



2019年10月16日

「ベルリンの壁」崩壊から30年～いまだに残る東西ドイツの溝

公益財団法人 国際通貨研究所
開発経済調査部副部長 麻野文裕

「ベルリンの壁」が崩壊した1989年11月9日から間もなく30年が経過する。両ドイツが正式に統一した1990年10月以降、ドイツ政府は旧東ドイツとの経済的・社会的一体化を速やかに図るべく多額の政策資金を投じてきた。しかし、ここ数年、東独州¹では極右勢力の台頭が目立つなど、未だに東西ドイツ間には大きな溝があると指摘されている。

ただ、東独州の足元の経済状況がそれ程悪いという訳ではない。東独州の実質GDPは、2010年から2018年にかけて16.0%増加し、西独州の同期間の成長率15.3%を上回っている。失業率は、西独州では同期間に7.7%から5.2%へ下落したのに対し、東独州では12.0%から6.9%へと大幅な改善を見せた。ただし、2018年における東独州の一人当たりGDPは西独州の74.7%の水準にとどまっておらず、東西間の経済格差はなお大きい。また、東西間の一人当たりGDPの差は、同期間に3.1%しか縮小しておらず、格差解消のペースは緩やかである²。

東独州の中での地域間格差という問題もある。2018年の東独州における実質GDP成長率は+1.6%（西独州は+1.4%）であったが、ベルリンを除く東独5州では+1.0%にとどまる。外国等からの人口流入が続き、IT・サービス企業等の起業が盛んなベルリンや、半導体・電子産業が集積するドレスデン（ザクセン州）、自動車・機械産業が集積するライプツィヒ・ツビッカウ・ケムニッツ（ザクセン州）等の主要都市を除く地域は、低成長と人口流出の悪循環に苦しんでいる。少子高齢化とも相まって、ザクセン・アンハルト州、メクレンブルク・フォアポンメルン州、チューリンゲン州、ブランデンブルク州では、生産年齢人口が2035年までに2017年比で20%前後減少することが予想されている（表1を参照）。

東独州の今後の経済成長にとって、最大の足かせは労働力、特に高度専門人材の不足

¹ ザクセン・アンハルト州、メクレンブルク・フォアポンメルン州、ブランデンブルク州、チューリンゲン州、ザクセン州の5州にベルリンを加えた地域を指す。全ドイツの人口約82.9百万人のうち、約16.2百万人（19.5%）を占める。

² 本稿の経済統計は他に明示がない限り、“Jahresbericht der Bundesregierung zum Stand der Deutschen Einheit 2019”（「ドイツ統一の状況に関する連邦政府年次報告2019年版」）からの引用である。

であるといわれる。1990年以降現在までに、120万人以上（流出入ネット）の人々（特に教育水準の高い若者）が東独5州から、西独州（特に大手企業本社が集まる南部ドイツのバイエルン州、バーデン・ヴュルテンベルク州）へ移住した。ただし、こうした現象は東独州に限った話ではなく、西独州内でも特に若者が地方から大都市³へと集中する傾向を強めている。ドイツ経済を支えてきた各地の製造業では人材確保が死活問題となりつつあり、一方、ミュンヘン、ハンブルク等の大都市では住宅の供給不足や価格高騰といった問題も生じている。

ところで、2019年9月1日に行われたザクセン州とブランデンブルク州の州議会選挙では、極右政党AfD（ドイツのための選択肢）が大躍進し、東独州での政治・社会的な不安定性を印象づけた（表2、表3を参照）。こうしたことがEU（欧州連合）加盟国を中心とした諸外国からの直接投資、労働力流入の阻害要因にならないよう、ドイツ政府、両州政府は引き続き投資誘致策の充実等に注力する必要がある。

両州とも州議会選挙後、AfDの影響力をできるだけ排除しようと、CDU（キリスト教民主同盟）、SPD（ドイツ社会民主党）、緑の党による連立政権樹立に向けた3党間の調整が続けられている⁴。極右勢力を抑制しつつ、外に開かれた経済体制を維持、発展させられるかどうか、今後の東独州の政策運営は、国政や他州に与える影響も含め注目される。

ドイツは、英国、フランス等、首都への一極集中を特徴とする国とは違い、連邦16州による地方分権を特徴とし、各地に分散した中堅製造業（Mittelstandと呼ばれる）を土台として経済発展を遂げてきた。人口動態の変化や政党の多極化、経済・産業のデジタル化、環境重視型経済への移行等が急速に進む中で、地方振興策も大きく変わっていかざるを得ない。東独州においてもデジタルインフラの強化や公共交通網の整備、教育機関の充実等、取り組むべき課題は多い。今後、日本が参考とすべき点もたくさんありそうだ。

以上

³ ドイツの大都市トップ5（人口の多い順）は、①ベルリン（3.6百万人）、②ハンブルク（1.8百万人）、③ミュンヘン（1.5百万人）、④ケルン（1.1百万人）、⑤フランクフルト・アム・マイン（0.7百万人）である。

⁴ ザクセン州では、これまでCDUとSPDによる連立政権が統治してきた。今後、州議会でAfDを排除し、過半数を確保するには、緑の党を取り込むことしか現実的な選択肢はない。また、ブランデンブルク州では、SPDとDie Linke（左翼党）が連立政権を形成してきた。同州でも、AfDを排除するためには、SPD、CDU、緑の党が一致団結せざるを得ない。

【表1:ドイツ各州の人口増減見込み(2017年~2035年)】

	主な大都市	2017年から2035年の増減率(%)	
		全人口	生産年齢人口
全ドイツ		-1.1	-10.8
西独州		-0.1	-10.0
①シュレスビヒ・ホルシュタイン州	キール	-1.5	-11.6
②ハンブルク(特別市)		+6.1	+0.1
③ブレーメン(特別市)		-0.7	-8.3
④ニーダーザクセン州	ハノーファー	-2.9	-13.3
⑤ノルトライン・ヴェストファーレン州	ケルン、デュッセルドルフ	-2.5	-12.4
⑥ラインラント・ファルツ州	マインツ	-3.1	-14.9
⑦ザールラント州	ザールブリュッケン	-8.6	-20.9
⑧ヘッセン州	フランクフルト・アム・マイン	+0.8	-8.4
⑨バーデン・ヴュルテンベルク州	シュトゥットガルト	+2.5	-7.6
⑩バイエルン州	ミュンヘン	+3.5	-6.3
東独州(ベルリン含む)		-5.3	-14.3
⑪ベルリン(特別市)		+8.6	+2.6
⑫メクレンブルク・フォアポメルン州	ロシュトック	-9.8	-22.5
⑬ザクセン・アンハルト州	マグデブルク	-14.6	-25.1
⑭ブランデンブルク州	ポツダム	-6.2	-18.5
⑮チューリンゲン州	エアフルト	-11.5	-21.9
⑯ザクセン州	ライプツィヒ、ドレスデン	-6.9	-14.0

(出所: Handelsblattをもとに筆者作成)

【表2: ザクセン州議会選挙結果(2019年9月1日実施)】

	得票率(%)		議席数	
	2019年選挙	2014年選挙比	2019年選挙	2014年選挙比
CDU	32.1	-7.3	45	-14
AfD	27.5	+17.7	38	+24
Die Linke	10.4	-8.5	14	-13
緑の党	8.6	+2.9	12	+4
SPD	7.7	-4.7	10	-8
FDP	4.5	+0.7	0	-
Freie Wähler	3.4	+1.8	0	-
その他	5.8	-2.6	0	-
合計	100	-	119	-

(出所: Der Spiegelをもとに筆者作成)

【表3: ブランデンブルク州議会選挙結果(2019年9月1日実施)】

	得票率(%)		議席数	
	2019年選挙	2014年選挙比	2019年選挙	2014年選挙比
SPD	26.2	-5.7	25	-5
AfD	23.5	+11.3	23	+12
CDU	15.6	-7.4	15	-6
緑の党	10.8	+4.6	10	+4
Die Linke	10.7	-7.9	10	-7
BVB/Freie Wähler	5.0	+2.3	5	+2
FDP	4.1	2.6	0	-
その他	4.1	-0.2	0	-
合計	100	-	88	-

(出所: Der Spiegelをもとに筆者作成)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいませよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。